

平成24年度11月補正予算(案) 事業一覧

下記の()書きは債務負担行為分 (単位:千円)

部局等名	事業名	事業概要	補正予算額
総合政策部	消費者行政活性化基金事業費(基金積立金)	消費者行政の活性化を図るため、消費者行政活性化基金の積み増しを行う。	5,000
	消費者行政活性化事業	消費者の安全で安心な生活を確保するため、消費者問題に関する啓発事業の充実・強化を図る。	5,000
	私立高等学校授業料減免補助金	生活困窮世帯の生徒の学費負担の軽減を図るため、私立高等学校の授業料減免額に対し補助する。	1,994
	私立高等学校等就学支援金	低所得世帯の教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に対して公立高校授業料相当額を助成する。	4,187
	光をそそぐ人権啓発研修推進事業	いじめ、児童虐待、DV等に適切に対応するため、啓発用教材の整備等を行う。	2,574
総務部	みやざきから東日本へ感謝を届ける市町村支援事業	東日本大震災の被災地及び被災者を支援するため、市町村が取り組む支援事業について補助する。	25,439
	市町村振興宝くじ事業費	市町村の振興を図るため、市町村振興宝くじ収益金等相当額を(財)宮崎県市町村振興協会に交付する。	46,907
福祉保健部	病児等お助け保育モデル事業【緊急雇用基金事業】	体調不良児の保育に対応するために、保育所等へ看護師を派遣するモデル事業を行う。 (雇用者数 1名)	0 (3,550)
環境森林部	浄化槽適正管理フォローアップ事業【緊急雇用基金事業】	浄化槽に係る法定検査の受検率向上を図るため、未受検者に対して文書による啓発を行う。 (雇用者数 2名)	827 (7,200)
	森林国営保険加入拡大推進費	森林国営保険の加入拡大を図るため、ポスター、パンフレット等を作成する。	550
	えびの高原パトロール事業【緊急雇用基金事業】	県が管理する霧島連山の登山道等の利用者の安全を確保するため、安全巡視を行う。 (雇用者数 2名)	335 (4,138)
	緊急治山事業費(公共)	梅雨前線による大雨等により被災した箇所の緊急な復旧整備を行う。	75,180
商工観光労働部	㊦地域新産業・雇用創出推進事業【緊急雇用基金事業】	地域経済の活性化を図るため、経済団体等から募集した地域資源を活用し、新産業及び雇用の創出につながる事業を実施する。(雇用者数 18名)	6,000 (84,320)
	㊦新規創業・新事業創出支援事業【緊急雇用基金事業】	中小企業の経営基盤の強化を図るため、新規創業に関する支援や新分野進出のための講座を開催する。 (雇用者数 2名)	2,902 (15,564)
	㊦次世代産業人材支援事業【緊急雇用基金事業】	企業と大学等との就業に関する連携構築等を行うため、就業支援に関する情報提供や企業視察会等を実施する。 (雇用者数 1名)	309 (5,191)
	㊦食品産業県内市場開拓支援事業【緊急雇用基金事業】	食品産業の県内市場開拓を図るため、流通業者等とのマッチング会、バイヤー等との意見交換等を行う。 (雇用者数 1名)	408 (6,092)
	㊦ものづくり産業東アジア市場開拓支援事業【緊急雇用基金事業】	中小企業の海外での新たな販路開拓を図るため、コーディネーターによる指導助言や海外企業との商談支援等を行う。 (雇用者数 2名)	674 (12,038)
	「オールみやざき営業チーム」活動強化事業【緊急雇用基金事業】	県産品等の販路拡大や観光誘客の増加等を行うため、みやざき犬による広報活動等を実施する。 (雇用者数 7名)	2,338 (27,164)
	㊦プロ野球キャンプ環境充実強化事業	既存球団のキャンプ継続、新規球団の誘致を促進するため、プロ野球4球団による練習試合の開催を支援する。	13,000
農政水産部	産地再生関連施設緊急整備事業	省エネルギー等の技術を導入したモデル的な大規模経営体を育成し、生産性の高い産地づくりを図るため、農業生産法人の低コスト耐候性ハウスの整備を支援する。	196,923
	埋却地再生活用対策準備事業	埋却地の発掘禁止期間終了後、早期の再生活用を図るため、早期整備が可能な埋却地を対象に、必要な実施設計を行う。	10,400
県土整備部	県営住宅管理費	延岡、日向、西臼杵の県営住宅27団地について、指定管理による管理運営委託を行う。	0 (170,100)
教育委員会	高等学校等生徒修学支援基金積立	私立高等学校等就学支援金の基準変更に伴い、高等学校等生徒修学支援基金の積み増しを行う。	4,974
	㊦県立高等学校校務支援システム構築事業【緊急雇用基金事業】	情報セキュリティ対策の向上やコスト削減等を行うため、新たに一括管理方式の校務支援システムを構築する。 (雇用者数 5名)	4,000 (21,316)
合 計			409,921 (356,673)

(雇用者数合計 41名)